



市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお 市政直行便

2011年初夏号

NO. 25

【編集・発行】市民ネット
長野市議会議員・布目裕喜雄

〒380-0961

長野市安茂里小市 1-4-10

自宅 ☎ 227-3537 FAX227-3897

メール：info@nunomeyukio.jp

大震災の復興財源を見据え

市民会館建設時期の見直しを考えたい

市は4月7日、市民意見や議会の特別委員会、市民会館建設検討委員会の意見を踏まえ、現在地に二つの施設を一部合築で建設する「第一庁舎・長野市民会館建設基本計画」を正式に決定しました。今後、9月までに設計者を選定し基本設計に入りたい考えで、現市民会館は9月から解体を予定しています。

懸念されることは、東日本大震災の影響で、震災復興に巨額な資金が必要なことから、合併特例債の活用や国の補助金を計画通り見込んでよいのか、ということです。市長は「二つの施設の建て替えは、市の防災拠点の整備、文化芸術振興拠点の整備、多くの市民が利用

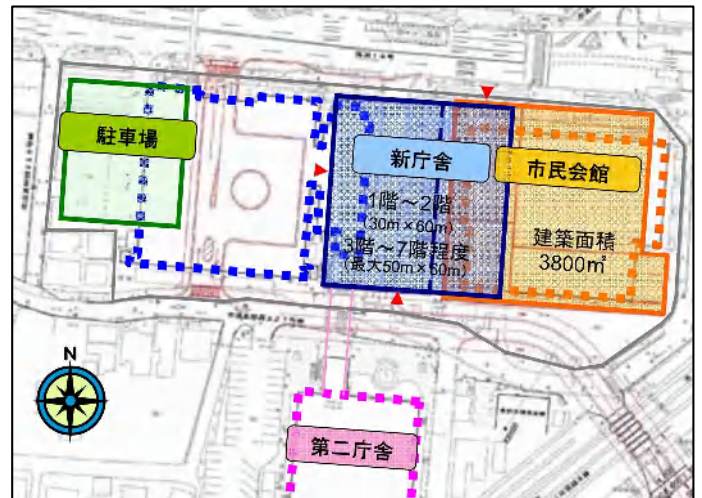
する安全で安心な施設の面から、必要かつ重要な事業であり、基本計画に沿って進める」との基本姿勢を示すとともに、「有利な起債である合併特例債を見直す議論はない。震災復興に向けた国の動向を注視しながら、議会と緊密な連携のもとに進めたい」との考えを示しています。

私は、今後の震災復興財源の在り様を考えた時に、「計画通りとする考えに直ちに同意できない。より慎重に考え直すべきである」と考えています。ご意見をお寄せください。

■99人、183件の市民意見

3月の市民意見募集では、99人から183件の意見が寄せられ、周辺民地を駐車場として活用すること、大規模停電に対応できる発電装置を整備すること、障害者が使いやすい施設とすることなどが修正・追加されました。全体的には、建て替えではなく耐震改修すべきとの意見がある一方、約6割が建て替えを前提にした修正・補強意見です。震災復興を考慮し、「第一庁舎は建て替えてよいが、市民会館は先送りすべき」との意見も多く提出されました。

東日本大震災、栄村地震災害の被災者の皆さんに心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興を応援します。



建設検討委…慎重意見も

建設検討委員会では、市民意見を踏まえ基本計画案を了承したものの、大震災を受けての個人的意見では、12人の委員のうち8人が「震災支援は必要、しかし両施設の建設は市民にとって必要であり、推進すべき」と述べ、4人が「考え直すべきでは」との慎重意見を述べたとされます。

■議会特別委…

「市民会館先送り」の意見も

5月9日に市長を交えて開かれた議会特別委員会では、「計画通り推進」の市長発言を支持する一方、「復興財源等を考えた時、防災拠点となる第一庁舎は建て替えとし、市民会館は時機を見る必要があるのでは」との意見も出されました。

(次ページに続く)

見直すべきは見直しを！震災復興に知恵を再結集するとき

防災拠点＝第一庁舎建設を最優先

市民会館は基金を積み立て、将来に備えを

■借金減らす努力を

「震災復興を優先する時では、いろんな費用を節約し、その分を復興財源に」との意見をいただきます。この緊急時、国の負担ともなる借金はなるべく減らすべきとの意見は重く受け止めたいと考えます。一方、大震災で、庁舎をはじめ公的施設が市民の避難拠点として機能し続けられる強度を保持しなければならないということも教訓としなければなりません。

■合併特例債の活用前提に陰り

議会特別委員会での審議で注目したいことは、市長が「合併特例債があろうとなかろうと進めるべき事業」と述べるとともに、「軌道修正が必要となる時期は来年度予算編成時だろう」との見込みを示したことです。

私は、この間、有利な起債である合併特例債の活用を前提に、市民の安全・安心を第一に両施設の建て替えを支持し、なおかつ市民会館は現在地で建設すべきと提言してきました。故に建設地の現在地への変更を評価してきました。

■建設優先順位の見直しを

だからこそ、一番有利な起債である合併特例債の活用に制限が生じる可能性があれば、

【事業費・財源・負担の一覧】

単位：億円

		庁舎 12,000㎡～16,000㎡	市民会館 11,500㎡	合計
事業費		50～65	69	119～134
財源	補助金	0.5	8	8.5
	合併特例債	39～51	53	92～104
	一般財源	10.5～13.5	8	18.5～21.5
負担	国庫負担 ()は特例債分	27.5～36 (27)～(35.5)	45 (37)	72.5～81 (64)～(72.5)
	①市負担額	22.5～29	24	46.5～53
	②基金積立額 (22年度末見込)	19	24	43
市実質負担(①-②)		3.5～10	0	3.5～10

建設の優先順位を見直す必要があります。現市民会館は9月から解体を始める予定です。解体が始まってから特例債が使えないでは、計画そのものが頓挫しかねない危機に直面します。少なくとも、市議選のため前倒しされる8月市議会までには、方向性を確立する必要があります。

来年度の地方財政計画では、地方交付税や補助金の見直しは避けて通れないでしょう。

私は、財政負担の将来を見据え、防災拠点となる第一庁舎の建て替えを最優先し、市民会館については基金積み立てを継続し将来に備えるということも有力な選択肢として考えるべきではないかと思えます。そうすることで、新市民会館の建設地は、もっと幅を持って検討し直すことも可能となりますし、また、既存施設の改修も選択肢に入れることとなります。

これから10年間、大規模プロジェクトで950億円の試算

H23年度からH32年度までの
大規模プロジェクト事業費

単位：億円	
事業名	事業費
新市役所第一庁舎建設事業	65
新長野市民会館建設事業	69
斎場新設事業	59
ごみ処理施設広域負担金	100
ごみ焼却施設周辺整備事業	86
長野駅善光寺口駅前広場整備	45
長野駅周辺第二土地区画整理事業	153
小中学校耐震化事業	373
合計	950

3月議会の最中に発生した東日本大震災、未だに11万人を超える被災者が避難生活を余儀なくされています。さらに福島原発事故の収束は見通しがつかず、まさに「国難」といえる非常事態。復旧・復興に20兆円とも30兆円とも言われる中、この復興財源をいかにつくるかは、自治体においてはどのように財政運営を考えるかということに直結します。

国においては本来、一般会計と災害復旧・復興会計の2本立てとなるところですが、限りある財源を有効に活用することを考えざるを得ません。自治体において不要不急な事業の見直しを急ぐ一方で、社会保障をはじめ市民生活に直結する行政サービスは守らなければなりません。国の方針確立が急がれますが、長野市においては、将来を見据え、市民にとっての必要度・優先度を吟味し直し、臨機応変に、かつ柔軟に、既定方針の見直しに取りかかる度量の深さ・広さを持つことが望まれます。

がん検診等の受診料値上げ、凍結維持を求める

■4月値上げ見送りは歓迎だが…

私はこれまで、「利用者負担の見直し」、すなわち使用料・利用料の値上げについて、現在の市民の厳しい家計状況に鑑み、とりわけ、健康・教育にわたる分野での値上げを凍結するように求め続けてきました。市側は「受診料の値上げは一概に受診率の低下にはつながらない」として新年度4月実施を予定していたがん検診等の受診料値上げについて、医師会から「検診の受診機会提供の在り方や受診率向上策と一体で検討すべき」との指摘を受けて見送りとなりました。

私は、値上げ凍結を維持すべきと主張。これに対し、今後、医師会などと「がん検診等あり方検討会」を立ち上げ、10月を目途に方向性を出したいとしました。

■受診率向上が最優先課題

がん検診は受診率の向上が最優先課題です。今年から大腸がん検診の無料クーポン化も始まります。受診啓発も大事ですが、低受診料のがん検診システムを医師会等と連携して展開することの方が先決です。がん検診等の市の負担経費は現状で約3億円です。市民の健康を守るための必要経費です。

利用料有料化・値上げは市民活力の喪失につながる！ 老人福祉センターでの講座も有料化を検討

3月議会の福祉環境委員会で、現在無料で実施されている老人福祉センターでの講座をH24年度から1回あたり100円程度で有料化する考えが示されました。同様の講座を持つシニアライフアカデミーでは、年間4,000円程度とされています。【写真は安茂里老人福祉センター「男性の料理教室」の様子…市協協のHPより】

■成人学校は値上げで受講生減少に

公民館での成人学校は受講料値上げで受講生が減少、高齢者の閉じこもりを加速させ、市民の活力を喪失させることにつながっています。老人福祉センター講座の有料化は、例え100円であっても、同じことが危惧されるのではないのでしょうか。

■生きがいはお金に換算できない

高齢社会における市民活力を保持するために、高齢者全員が享受していないサービスであ



っても、税金を投入することは、決して間違っていないと考えます。市民全体の理解と合意があればできることなのです。それが政治です。

今後、条例改正の議決が必要となります。無料維持に向け力を尽くしたいと思います。

電動バスの実証実験、費用対効果を見極めて

バス生活交通の活性化・再生をめざす「地域公共交通活性化再生協議会」では、今年11月下旬から1ヵ月間、中心市街地循環バス「ぐるりん号」に電動バス導入の実験を行うことにしています。早稲田大学の研究グループが開発したもので、実験費用は500万円。

■電動バス1台=4,000万円以上

さらに結果を検証した上で、早ければH24年度から1台4,000万円以上となる電動バスを3台導入する考えも示されています。

環境対策が待たなしに問われる中、直接CO2を排出しない電動バス導入は魅力ある提案です。しかし、電力供給には化石燃料や原

子力が使用されているわけですから、社会全体のシステムを考えたときに、電力に依存する社会が果たしてよいのかといった問題も問われています。現実的には電気自動車は非常に高いということがネックです。

■バイオディーゼル化が効果的

質問に対し、市側は「費用対効果としては通常車両に太刀打ちできないが、環境先進都市としてのアピールを期待したい」としました。私は、例えば、廃食用油を活用したバイオディーゼル化を推進した方が効果的だと考えます。また、古くなっている現在のぐるりん号の車両更新を優先させることが現実的だと思います。

住民合意ないまま、「見切り廃止」となった屋代線 「鉄路存続の検討を求める請願」継続審査に反対討論

■事実上の不採択

3月議会の焦点、屋代線存続問題では、沿線の住民自治協議会が提出した「屋代線実証実験の継続を求める請願」を「継続審査」とすることに反対討論しました。継続審査は事実上の不採択に他ならないからです。法定協議会の廃止決定を優先尊重するの



か、沿線利用者を代表する住民自治協議会の民意を優先尊重するのか、議会としての基本スタンスが問われた問題です。法定協議会で廃止を

決め、市行政が追随し、代替バス運行計画の検討が始まっている今もなお、沿線の想いは「何とか鉄路を残したい」に尽きます。

■問われる議会の役割

鉄路の存廃はまちづくりの根幹にかかわる問題です。屋代線の存廃問題における議論は、地域公共交通の活性化をいかに図るのかという基本問題に加え、二元代表制における議会のスタンスと役割、住民自治協議会の役割と権限、行政との関係を問うものとなっています。

■利用者、50万人に

廃止を決めた長野電鉄屋代線のH22年度の利用者数は49万8,397人で、H21年度の45万3,752人に比べ、4万4,645人が増加しました。対前年度比109.8%でおおよそ1割の利用者増が図れたこ



▲市政ニュース・3月4日放送より。本会議での質問が取り上げられました。

とになります。

■カギは住民合意

廃止に至る経過で十分な検証・検討が行われたのかという疑念が一向に晴れないものの、「廃止は仕方がない」との空気が広がっていることも事実。約50万人という利用者をどう評価するのか、沿線住民の3万2500人の存続署名をどう生かすのか、鉄路の存続に向け、なお検討する道はないのか、いずれにせよ、キーワードは「住民合意」です。
【屋代線問題は24号で特集しました】

乗合タクシー安茂里線、本格運行へ

4月18日、出発式でテープカットしました。JR長野駅付近への乗り入れや毎日運行など課題を残していますが、さらに利用を促進することで課題解決に向かいたいと思います。乗って活かそう！公共交通です。



編集後記 ◆大震災で市内に避難されている方は4月末現在で36世帯、133人。安茂里の公営住宅には16世帯、54人が避難。職の確保が課題に。互いに寄り添い地域の絆を結びたい◆危機収まらぬ原発事故、早期収束を願う。浜岡原発停止は評価◆3月議会のトピックス、新年度予算の特徴や課題は別冊で◆6月10日から6月議会。新緑の季節、ご自愛いただき満喫を(布)



◆布団店を営む小市3丁目の塚田武司さんが作製した手作り防災頭巾が話題に。新聞やテレビでも取り上げられました。◆5月2日、市長に20着を贈呈。頭巾をかぶって記念写真。◆塚田さんは作り方をまとめて案内しています。問合せは☎226-2202まで。

ホームページはこちらへ。ブログも開設中。

<http://www.nunomeyukio.jp/>

<http://www.nunomeyukio.jp/blog/>